

1 令和7年度の取組状況について

(1) ヤングケアラー実態把握調査

- ① 調査対象 市内の小学校13校・中学校8校・義務教育学校1校
高等学校4校(全日制3校・定時制1校)
- ② 調査方法 各学校へ協力を依頼し、書面回答により実施
- ③ 調査期間 令和7年10月15日(水)～10月31日(金)
- ④ 調査内容

(ア) ヤングケアラーと思われる子どもはいますか？

いる	13校
----	-----

	R7	R6	R5
何らかのケアをしていて日常や学校生活に支障のある児童・生徒	24件	23件	16件

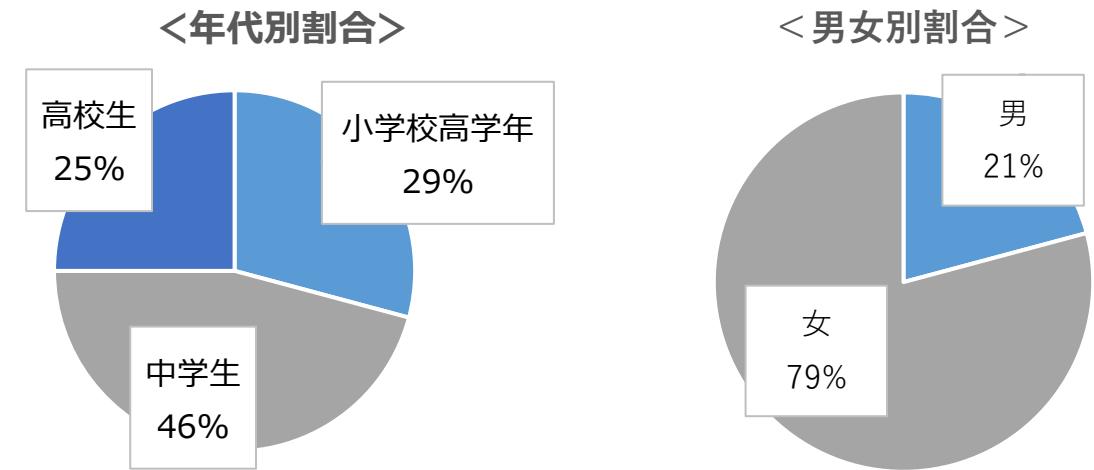
(イ) 把握している子どもについて、外部の支援につないでいますか？

対応状況	件数
要保護児童対策地域協議会(要対協)につないだ	9件
要対協につなぐほどではないが、学校以外の外部の支援につないだ	3件
外部の支援につないでいない	12件

<子ども家庭センターの対応>

- ・ 要対協につながったケースは、家庭の状況を把握している。
- ・ 外部の支援につないだか否かにかかわらず、学校に家庭状況の把握を重ねて依頼し、状況に変化があった場合に、子ども家庭センターにつないでいただくよう協力をお願いしている。

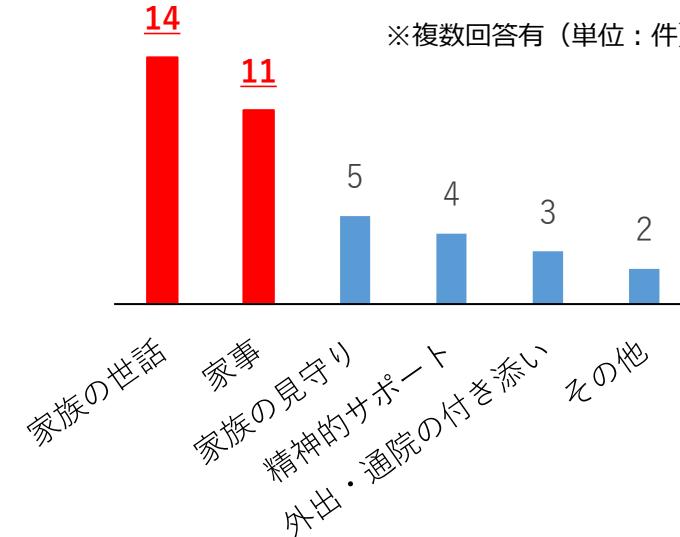
(ウ) ケースの状況



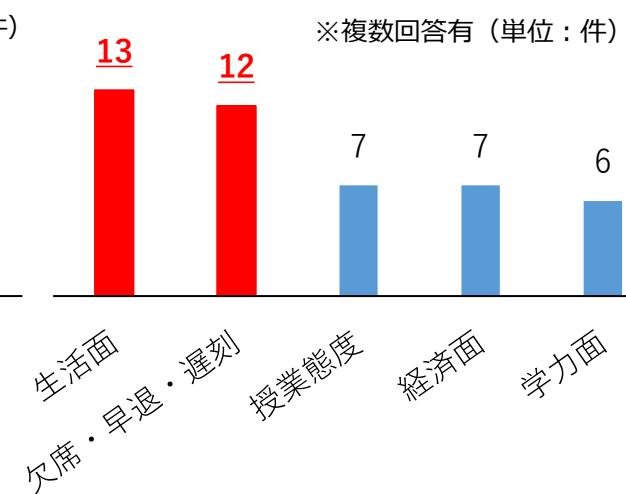
<家族構成別ケース数>

	ひとりっ子	兄弟がいる	弟妹がいる	兄弟弟妹がいる
父母がいる	0件	1件	8件	4件
ひとり親世帯	3件	2件	2件	1件
祖父母と同居	2件	0件	1件	0件

<家庭生活上で担っているケアの状況>



<学校生活における懸案事項>



<特徴>

- ・ 年代ごとでは中学生が最も多く、男女では女子の割合が高い
- ・ 家族構成では父母がおり、年少のきょうだいがいる世帯が多い
- ・ 家庭内で担っているケアは「家族の世話」が最も多く、次いで「家事」である
- ・ 学校生活における懸案事項としては「生活面(精神的不安定、身だしなみの乱れ等)」が最も多く、次いで「欠席・早退・遅刻」である

(2) 児童・生徒向けヤングケアラー講座

児童・生徒が、ヤングケアラーについて理解を深め、自分や友達の間で置かれている環境に気づき、困っている事を発信できる力を養う。

学校名	実施日時	参加人数	講師
中央小学校	9月3日	児童94名(5・6年生) 教職員6名	北海道ヤングケアラー 相談サポートセンター長 加藤 高 一 郎 氏
岩見沢東高等学校 定時制	10月30日	生徒29名 教職員7名	
くりさわ学舎	11月4日	児童30名(5・6年生) 生徒47名(7・8・9年生) 教職員5名	
日の出小学校	12月11日	児童47名(5年生) 教職員6名	
幌向小学校	9月22日	児童114名(4・5・6年生) 教職員6名	

<受講児童・生徒対象アンケート結果>

	Q.ヤングケアラーについて知っていましたか？			Q.自分も含めて、まわりにヤングケアラーと思われる人はいますか？ 〔「はい」と回答〕
	言葉も意味も知っていた	言葉は知っていた	知らなかった	
小学生 285名	29名 (10.2%)	94名 (33.0%)	162名 (56.8%)	27名 (9.5%)
中学生 47名	8名 (17.0%)	20名 (42.6%)	19名 (40.4%)	4名 (8.5%)
高校生 29名	7名 (24.1%)	11名 (37.9%)	11名 (37.9%)	5名 (17.2%)

(3) 研修会

・ 地域子育て支援センター職員等を対象とした研修会

→ヤングケアラーへの正しい知識の習得と早期発見のため、地域子育て支援センター職員等を対象とした研修会を実施

【講師】 北海道ヤングケアラー相談サポートセンター長 加藤高一郎
 【参加者】 地域子育て支援センター職員等 計 17名
 【実施日時】 令和8年1月14日(水)
 15時～16時30分



(4) その他

・ こども家庭センター職員のスキルアップ

→関係職員が講演会や研修会に参加し、知識等の向上を図った。

令和7年度 ヤングケアラー支援に係る連絡協議会 (道央ブロック)

【主催】 北海道教育庁学校教育局生徒指導・学区安全課
 【開催日時】 令和7年7月28日(月)
 10時30分～12時00分
 【参加方法】 オンラインによる受講
 【協議題】 ヤングケアラー支援における現状と課題及び今後の取り組み
 【参加者】 こども家庭センター職員 1名



2 令和8年度の取り組み（案）について

事務局提案		委員意見	検討事項
ヤングケアラー支援の取組	相談窓口対応の継続	・アドボケイトの視点など相談を受ける側のスキル向上が必要	・相談対応スキル向上のための研修参加
	周知・啓発の継続	・他課で周知している「まちづくり出前講座」のテーマにヤングケアラー講座を掲載してはどうか	・「まちづくり出前講座」の周知チラシに掲載
	実態把握調査の継続 (市内各学校)	・ヤングケアラーの判定をする際、チェックシートを使い、誰が対応しても同じスクリーニングができる方法があると良い。 ・子どもの権利侵害、子どもがこどもらしく生活できていない状況の判断基準はあった方が良い	・支援の必要性を判断する評価表の導入に向けて検討
	岩見沢市特別育児支援ヘルパー事業の継続	—	・事業を継続し、支援を必要とする家庭に利用を促す
	講座・研修会の開催継続 ・児童、生徒対象の講座 ・関係機関対象の研修会	・児童・生徒向け講座の実施校はまだ少なく、実施していただけるような工夫が必要	・段階的に全学校で開催できるよう、実現可能な周知手法を検討する
支援方法の検討	関係機関との連携	—	・これまでの取り組みを継続
	要対協での個別検討	—	・これまでの取り組みを継続

3 専門部会の今後のあり方について

事務局提案	委員意見	検討事項
<p>令和4年度からの約4年間で「支援体制の整備・充実」、「認知度を高めるための周知・啓発」、「周囲の大人だけでなく、子ども自ら困りごとを発信できる取組」等を実施し、これらの取組を今後も継続・拡充していくことが重要である一方、本専門部会当初の設置目的であるヤングケアラーに関する支援手法の検討については一定の成果を得た。</p> <p>令和8年度（次回）の本専門部会の開催をもって、恒常的に審議を行う形での開催は終了することとしたい。</p>	<p>・ヤングケアラーを把握するための取組、システムは確立できたと思うが、その先の支援について考えていく必要があるため、部会は継続を希望する。</p> <p>・専門家同士が事例を共有し、対応方法などの知見を積み重ねていくことが必要。</p>	<p>・把握後のフローを明確化し、取りこぼしのない支援体制の整備を目指す。</p> <p>・専門部会の終了時期は再考する。</p>